

平成26年度 決算の概要

札幌市

平成26年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
平成26年度中に実施した主な事業	7
主要財政指標の状況	9
市税決算の概要	12
札幌市の財政を家計に例えると	13

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一 般 会 計		930,345	891,128	95.8	882,717	94.9	8,410	3,883	4,527
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理	2,856	2,396	83.9	2,396	83.9	0	0	0
	駐 車 場	853	470	55.1	402	47.2	68	1	68
	母子父子寡婦福祉資金貸付	227	261	114.9	134	59.1	127	0	127
	国 民 健 康 保 険	208,944	205,574	98.4	204,004	97.6	1,570	0	1,570
	後 期 高 齢 者 医 療	23,537	22,835	97.0	22,039	93.6	796	0	796
	介 護 保 険	124,448	121,290	97.5	121,256	97.4	33	0	33
	基 金	2,050	1,789	87.3	1,738	84.8	51	0	51
	小 計	362,915	354,615	97.7	351,969	97.0	2,645	1	2,645
合 計		1,293,259	1,245,742	96.3	1,234,687	95.5	11,055	3,884	7,172
公 債 会 計		430,038	410,156	95.4	410,156	95.4	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計		収益的收入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	21,674	27,804	▲ 6,129	▲ 10,891	2,558
	中央卸売市場事業会計	2,367	2,976	▲ 610	▲ 5,423	1,052
	軌 道 事 業 会 計	1,505	2,196	▲ 691	▲ 565	765
	高 速 電 車 事 業 会 計	48,446	47,646	801	▲ 255,287	24
	水 道 事 業 会 計	52,555	34,432	18,124	76,374	15,018
	下 水 道 事 業 会 計	53,674	53,424	251	62,656	6,870
合 計		180,222	168,477	11,745	▲ 133,136	26,289

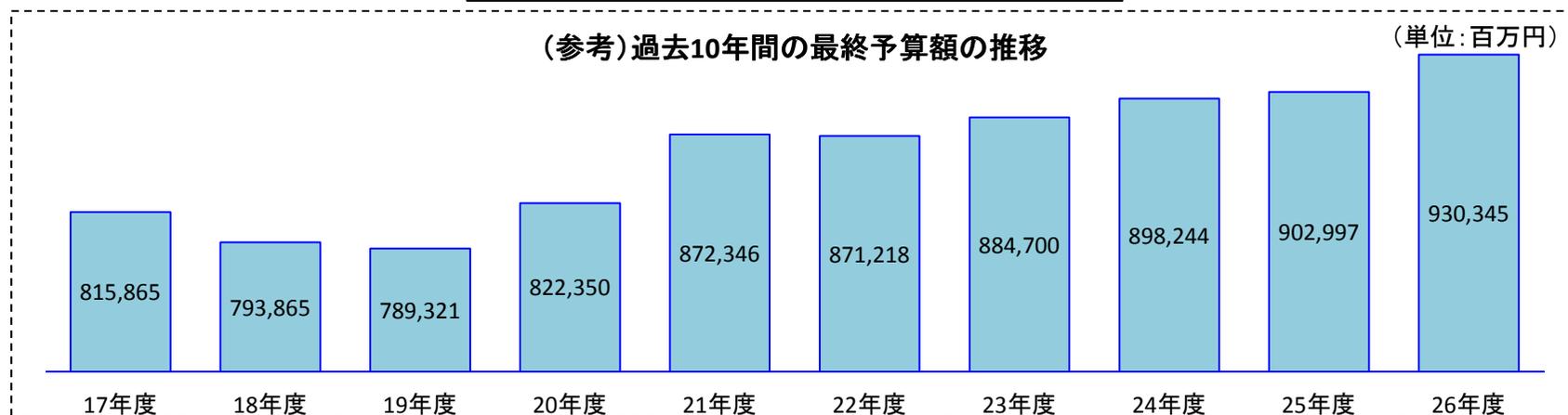
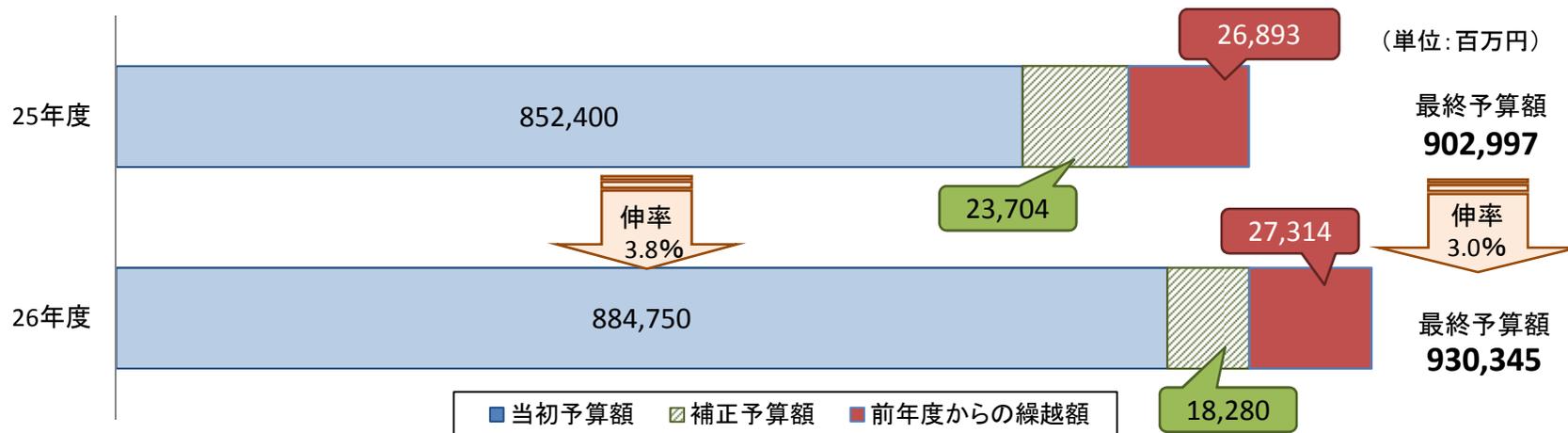


■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

26年度最終予算額は、前年度比3.0%増の9,303億円

・26年度当初予算は、行財政改革推進プランに基づく事務事業の見直しを進める一方、第3次札幌新まちづくり計画の最終年次として計画目標の達成に向けた取組を着実に実施するとともに、札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>に掲げる10年後の目指すべき姿の実現に向けて力強いスタートダッシュを切るための取組を積極的に盛り込んだ結果、当時としては市政史上最大となる8,847億5千万円(前年比3.8%の増、25年度補正予算(26年1定)における地域経済対策を含む実質的な比較では3.3%の増)となりました。

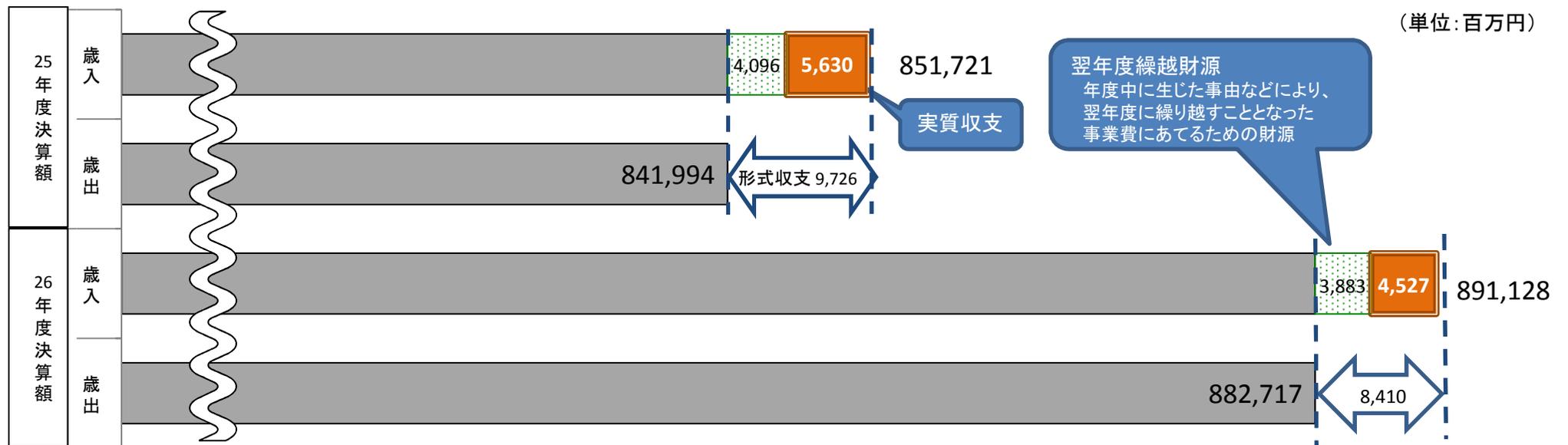
・その後の補正予算において、地域経済の活性化や地元企業の受注機会を確保するための経済対策、昨年に続き平年以上の大雪に見舞われたことに伴い、不足が見込まれた道路除雪費等、合わせて183億円を追加しました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が273億円あり、最終予算額は9,303億円となりました。



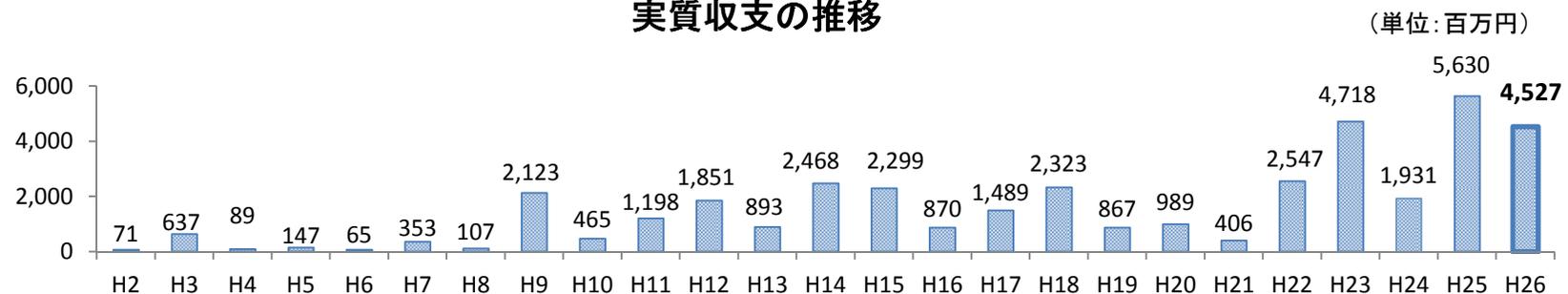
■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は45億27百万円

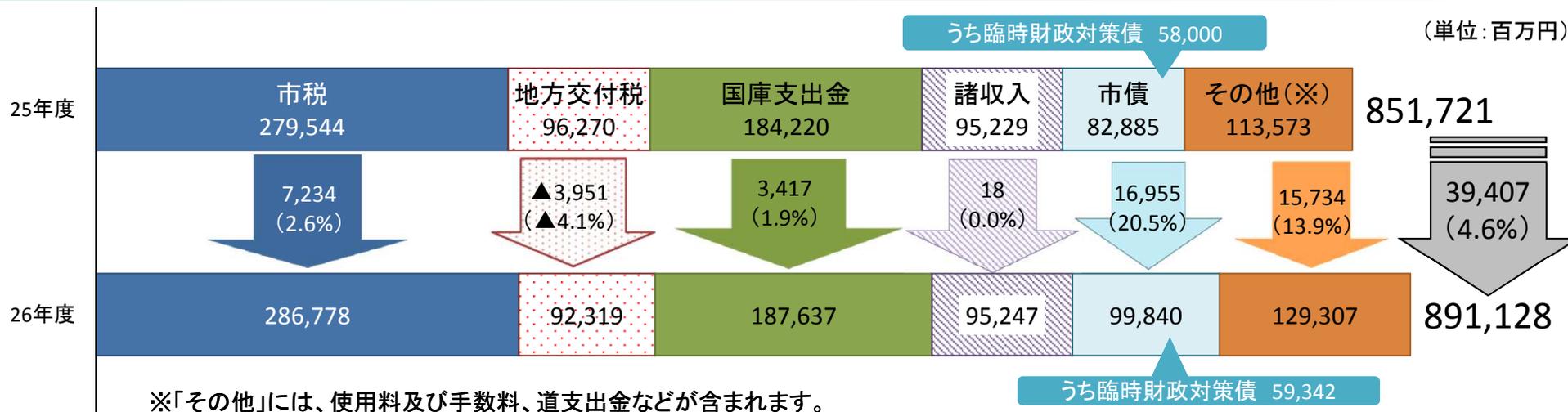
- ・このうち、23億円を財政調整基金に積立て、残余は27年度に繰越しました。
- ・予算と決算の比較において、歳出では除雪費が38億2百万円の減となり、一方、歳入では市税が18億78百万円の増となったことが大きな要因となりました。



実質収支の推移



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



26年度歳入決算額は、前年度比4.6%増の8,911億円

市税は前年度から2.6%の増加

全体として収入率が向上したこと、個人所得の増加による個人市民税の増や、企業業績の改善による法人市民税の増などにより、前年度比72億円の増加となりました。

地方交付税は前年度から4.1%の減少

地方消費税交付金など基準財政収入額の増により、前年度比40億円の減少となりました。

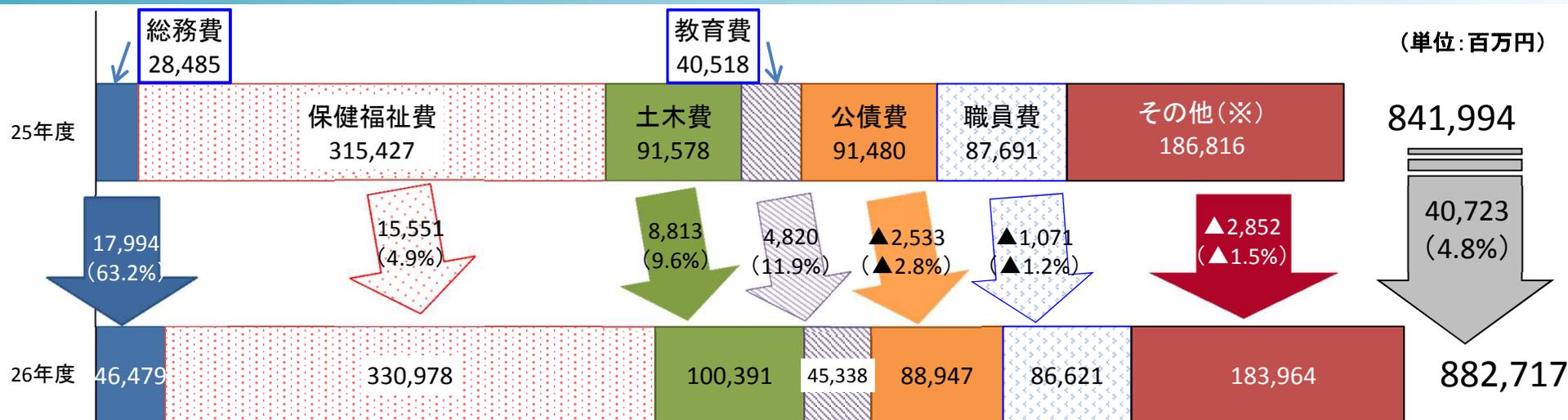
国庫支出金は前年度から1.9%の増加

地域の元気臨時事業費が61億円減少したものの、臨時福祉給付金事業費61億円の増や、都市再生推進事業費17億円、訓練等給付費16億円の増などにより、全体で前年度から34億円の増加となりました。

市債発行額は前年度から20.5%の増加

市民交流複合施設整備費や臨時財政対策債の増などにより、全体で前年度から170億円の増加となりました。

■ 一般会計決算の状況（目的別歳出決算の概要）



26年度歳出決算額は、前年度比4.8%増の8,827億円

総務費は前年度から63.2%の増加

市民交流複合施設整備費や白石区複合庁舎等整備費などの増により、前年度から179億94百万円の増加となりました。

保健福祉費は前年度から4.9%の増加

臨時福祉給付金事業費や障害者自立支援費などの増により、前年度から155億51百万円の増加となりました。

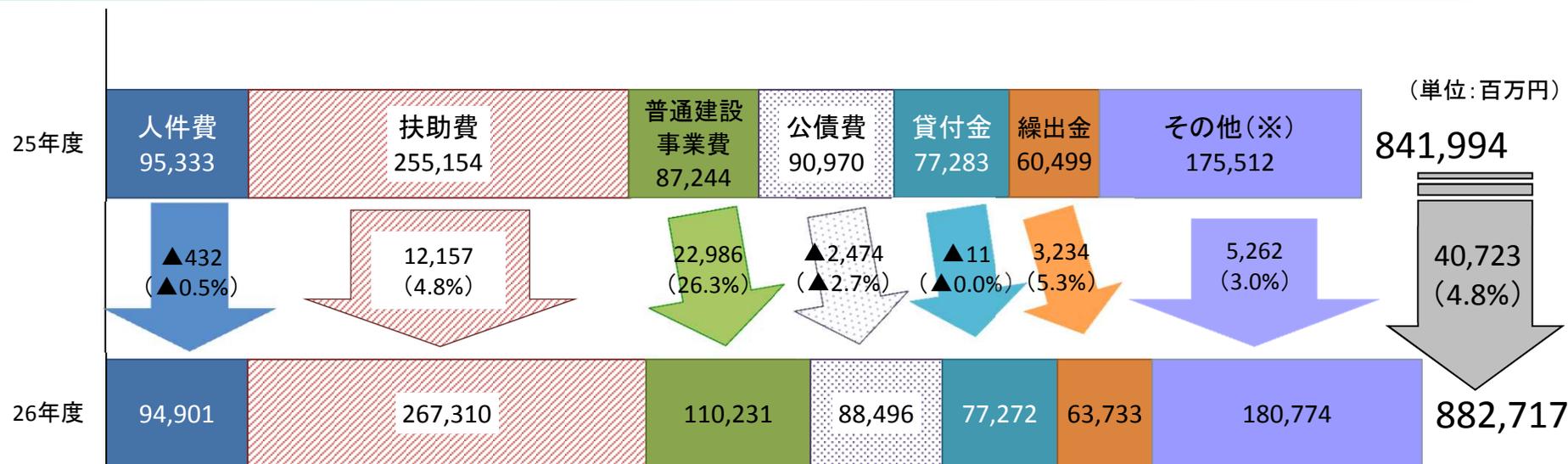
土木費は前年度から9.6%の増加

街路事業費や動物園費などの増により、前年度から88億13百万円の増加となりました。

教育費は前年度から11.9%の増加

学校整備費の増加などにより、前年度から48億20百万円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



※「その他」には、補助費等、物件費などが含まれます。

人件費は前年度から0.5%の減少

退職手当の減などにより、前年度から4億32百万円の減少となりました。

扶助費は前年度から4.8%の増加

臨時福祉給付金事業費、障害者自立支援費などの増により、前年度から121億57百万円の増加となりました。

普通建設事業費は前年度から26.3%の増加

市民交流複合施設整備費、学校整備費の増などにより、前年度から229億86百万円の増となりました。

その他については、消費税率引上げに伴う歳出の増などにより、52億62百万円の増加(3.0%増)となりました。

■平成26年度中に実施した主な事業(1)

札幌市では市政運営上の重要施策について、「第3次札幌新まちづくり計画」(計画期間23~26年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んできました。

ここでは、同計画に掲げる5つの政策の柱ごとに、関連事業の26年度決算の状況をお知らせします。

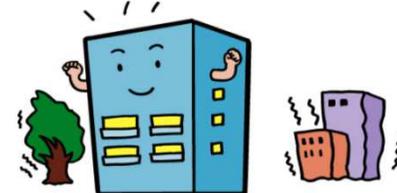
子どもの笑顔があふれる街

- **保育定員を1,340人分拡大 19億9,234万円**
保育所の新築・増改築や既存の私立幼稚園の改修等による認定こども園の整備により、保育定員を1,340人分拡大しました。
- **小規模保育の拡充 1億5,566万円**
待機児童の多い0歳から2歳までの子どもを対象とする小規模保育を新たに実施しました。
- **ミニ児童会館の増設 1億5,364万円**
小学校区に放課後の居場所を確保するため、余裕教室等を活用したミニ児童会館及び放課後子ども館を、合わせて9か所整備しました。
- **市立札幌開成中等教育学校の設置 33億6,789万円**
平成27年度に開校した市立札幌開成中等教育学校整備のため、25年度に引き続き、校舎等の建築工事を行いました。
- **高等支援学校の整備、不登校児童支援施設開設 4,495万円**
高等支援学校の市内北部偏在を解消するため、真駒内小学校跡地に高等支援学校を整備するための設計を行うとともに、教育センター内に不登校児童の支援施設を開設しました。



安心して暮らせるぬくもりの街

- **学校、道路・橋りょう等の耐震化、民間建築物の耐震化の促進等 129億8,856万円**
災害に強い安全なまちづくりのため、学校施設、道路・橋りょう等の耐震化のほか、相談窓口の拡充や新たな補助制度の創設により民間建築物の耐震化を促進しました。
- **地域保健福祉活動の展開 1億2,731万円**
地区担当保健師や障がい者相談支援事業所の地域支援員の配置拡大(全10区に配置)など、よりきめ細かな見守り活動等ができるよう、支援を強化しました。
- **特別養護老人ホームの定員を240人分整備 5億5,500万円**
在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心した生活を送ることができる場を確保するため、特別養護老人ホームの定員を240人分整備しました。
- **元気ショップを大通交流拠点地下広場に移転 8,069万円**
売上の増加と障がい者への更なる理解の促進を図るため、元気ショップを大通交流拠点地下広場に移転しました。



■平成26年度中に実施した主な事業(2)

活力みなぎる元気な街

- **札幌国際芸術祭2014を開催 4億6,958万円**
「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業として、「都市と自然」を開催テーマに、新しい表現・技術を取り入れた現代美術、メディアアートなどを市内各所で展開し、約48万人の来場者を集めました。
- **北1西1地区市街地再開発に着手 184億8,436万円**
札幌の文化芸術と創造的な市民活動の拠点となる施設である市民交流プラザや、公共駐輪場の整備に着手したほか、再開発事業の施行者に対する補助を行いました。
- **「集約連携都市」への再構築に向けた取組を推進 1,983万円**
苗穂駅周辺や篠路駅周辺等のまちづくりを進めたほか、その他の拠点についても都市機能の集積や利便性の向上を図るための支援策を検討しました。



みんなで行動する環境の街

- **太陽光発電など次世代エネルギーの普及拡大 5億2,361万円**
脱原発依存社会の実現を目指して、新エネルギー機器・省エネルギー機器などの導入への補助、民間事業者による大規模太陽光発電設備の設置費の補助のほか、まちづくりセンターに太陽光発電設備と蓄電池を導入しました。
- **省エネ型冷蔵庫への買替を促進 5,991万円**
節電効果の高い冷蔵庫（省エネ基準4つ星以上かつ50,000円以上）に買い替えた世帯に対して、5,000円分の地域商品券を交付し、家庭における節電を支援しました。
- **円山動物園施設の整備・改修 15億8,241万円**
アフリカ地域の動物を展示するアフリカゾーンの整備を進めたほか、整備から33年を経過し老朽化したサル山の全面改修、国際的な施設基準を満たすホッキョクグマ展示施設の設計等を行いました。

市民が創る自治と文化の街

- **冬季競技国際大会の開催・誘致 3億5,192万円**
2015年世界女子カーリング選手権札幌大会及びFISノルディックコンバインドワールドカップ2015札幌大会の開催事業費の補助や、2017年アジア冬季競技大会に向けた準備を行ったほか、冬季オリンピック・パラリンピック招致の是非について市民議論を深めるための開催費用や効果等に関する調査を実施し、2026年大会の招致に向けて取組むことを表明しました。

- **白石区複合庁舎の整備に着手 13億6,351万円**
平成28年度中の供用開始を目指して、地下鉄白石駅隣接地に、区役所、保育・子育て支援センター、保健センター、(仮称)絵本図書館を整備するための用地の取得等を行いました。



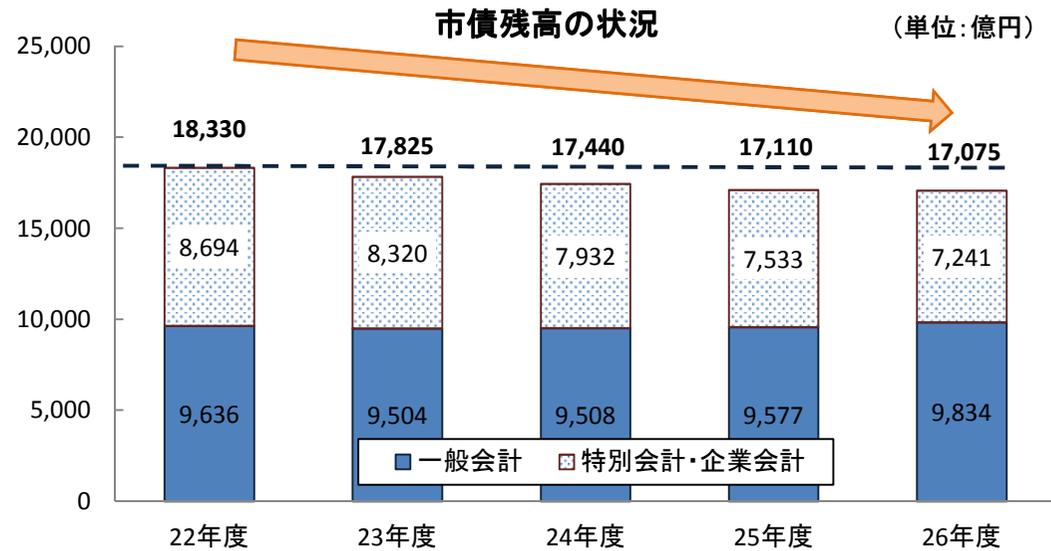
■主要財政指標の状況(1)

全会計市債残高は11年連続の減少

一般会計市債残高は3年連続で増加

- ・一般会計の市債残高は、前年度比2.7%増の9,834億円となり、臨時財政対策債の残高の増により3年連続で増加しました。
- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.2%減の1兆7,075億円となり、11年連続で減少しました。
- ・行財政改革推進プランに掲げたベンチマーク(指標)の、「22年度末 全会計市債残高 > 26年度末 全会計市債残高」を達成しました。

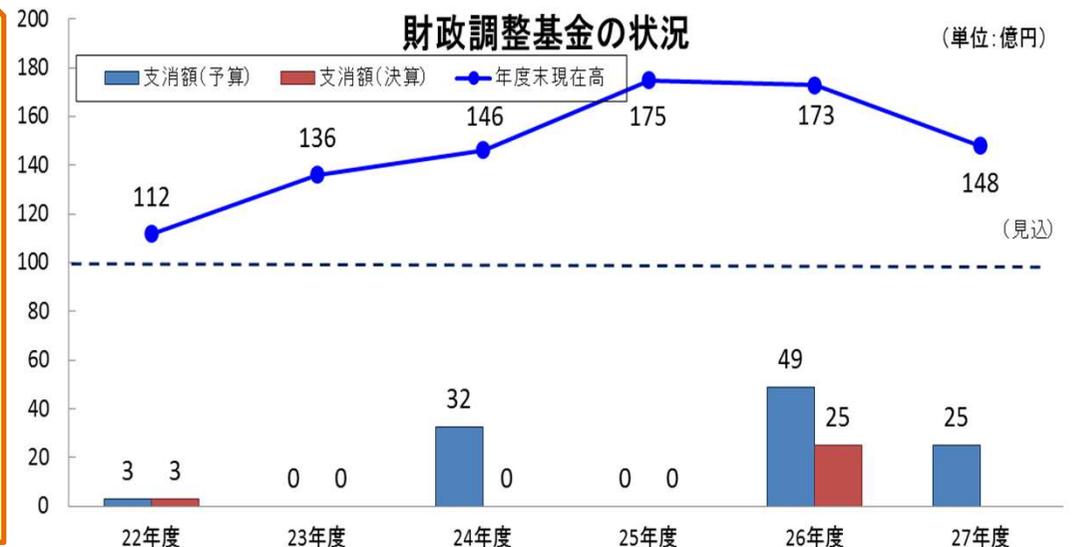
(元金償還額:1,349億45百万円 市債発行額:1,314億10百万円)



※将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合

財政調整基金27年度末残高は148億円の見込み

- ・26年度は49億円の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、将来の財政需要に備えるため、一部支消を取止め、25億円を支消しました。
- ・26年度決算剰余金のうち23億円を積み立てた結果、26年度末現在高は173億円となり(年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)、27年度に現計予算(2定補正後)どおり25億円を支消した場合、27年度末残高で148億円となる見込みです。
- ・行財政改革推進プランに掲げたベンチマーク(指標)の、「平成26年度末の基金残高について100億円程度の水準に維持」を達成しており、今後も引き続き効率的な予算執行を進めます。



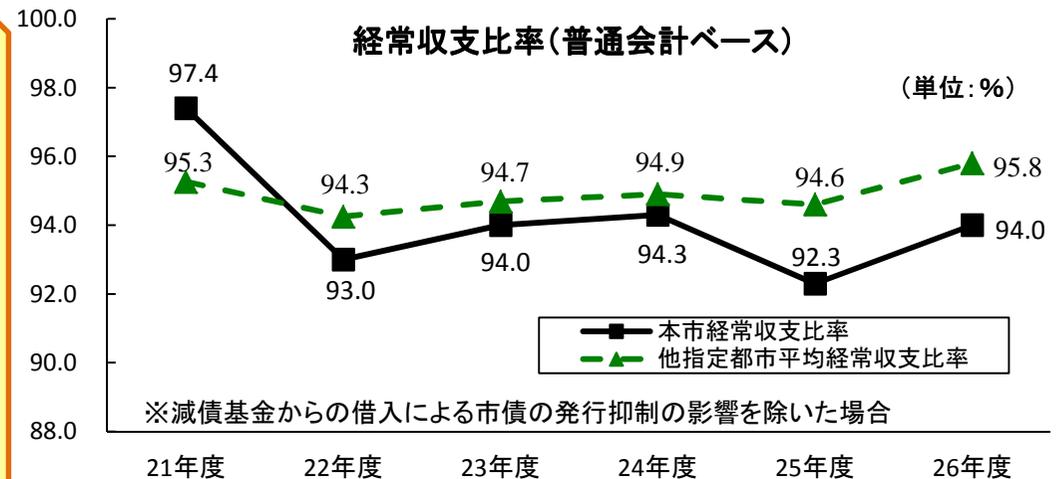
■主要財政指標の状況(2)

経常収支比率は他指定都市平均よりも良好な比率を維持

・障がい福祉サービス費などの扶助費の大幅な増などにより、前年度比1.7ポイントの悪化があったものの、行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「他指定都市平均を下回る水準を維持」することができました。

※経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政運営の弾力性や自由度を示す指標であり、数値が低い方が良い。



自主財源は前年度から増加

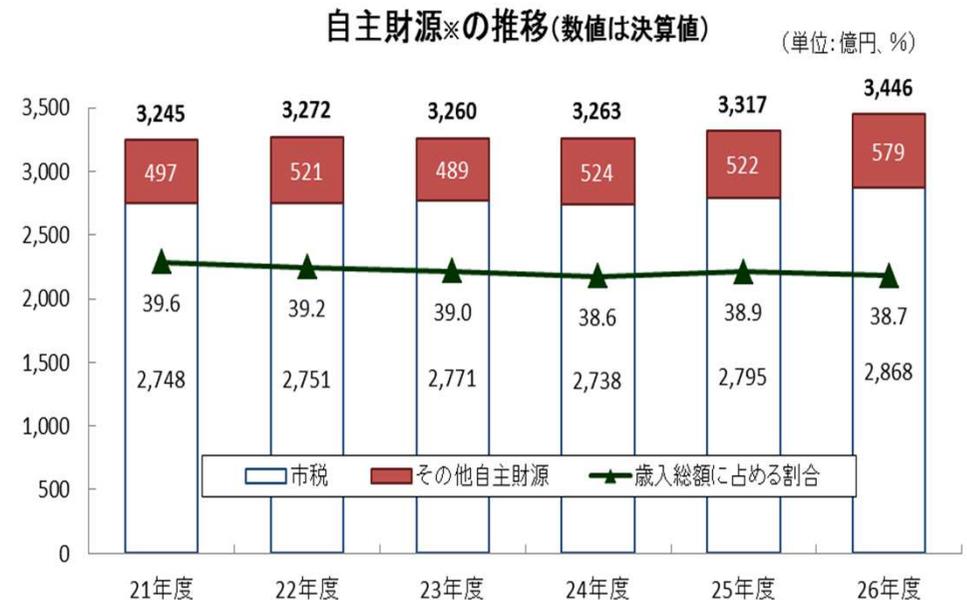
・市税、財産収入の増などにより、全体で前年度比129億34百万円、5.6%の増となりました。

・行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成22年度(2010年度)決算と同程度の水準」を確保することができました。今後とも税源の涵養に向けた取組みを進めます。

※自主財源とは

地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

本市では、年度間の財源調整に用いる財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越事業費に充当する繰越金、歳出額に連動して額が増減する貸付元利収入を除いたものをベンチマーク(指標)に用いています。



■主要財政指標の状況(3)

健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

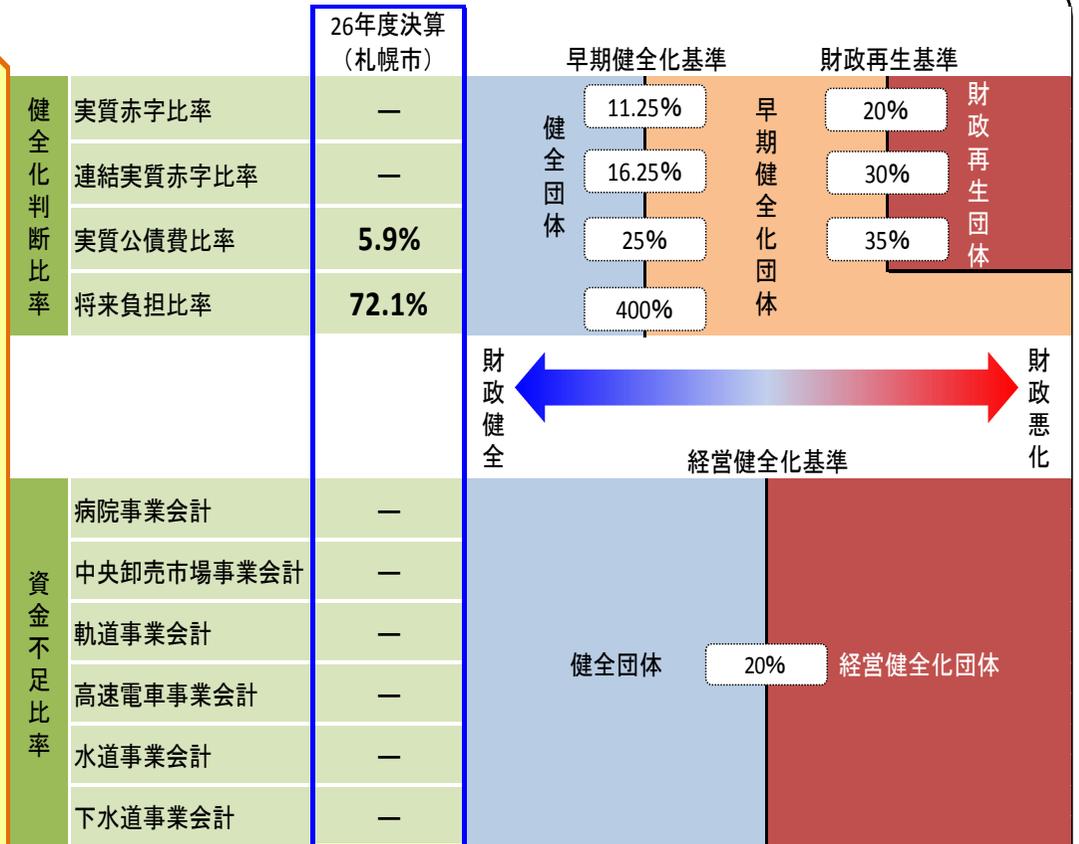
財政規律の維持と適切な財政運営により、前年度に引き続き、早期健全化を求められる基準を下回る健全な比率を維持しています。

※健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率: 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率: 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率: 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率: 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率: 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率



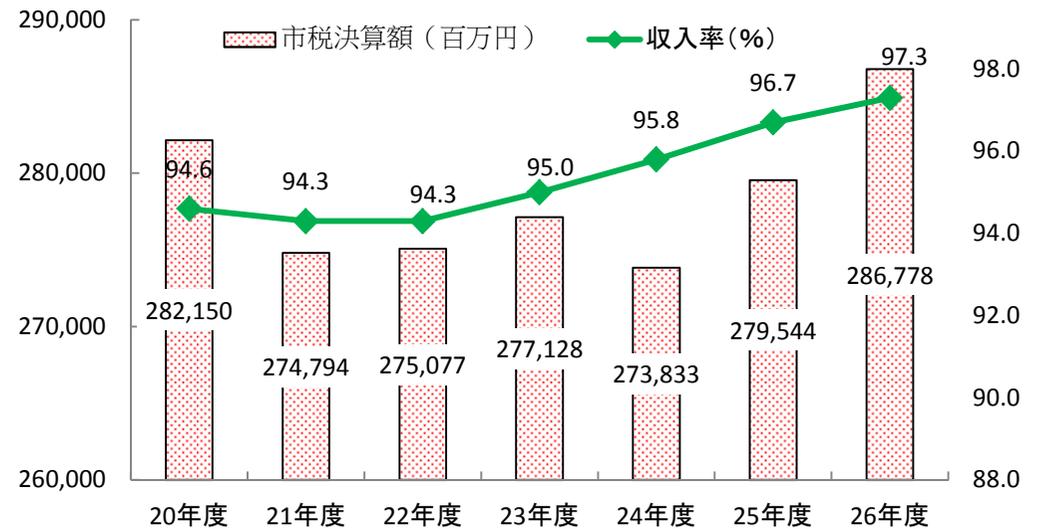
※右上図における健全化判断比率のうち「—」と標記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と標記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

市税決算の概要

市税決算額は前年度比2.6%増の2,867億78百万円

全体として収入率が向上したこと、個人所得の増加による個人市民税の増や、企業業績の改善による法人市民税の増などにより、増収となりました。

収入率については、前年度比0.6ポイント増の97.3%となりました。



(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		26年度		25年度		26年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	275,556	98.6	281,700	98.9	283,725	98.9	8,169	3.0	2,025	0.7
個人市民税	91,694	32.8	94,753	33.3	94,865	33.1	3,171	3.5	112	0.1
法人市民税	28,680	10.3	30,075	10.5	31,531	11.0	2,851	9.9	1,456	4.8
固定資産税 都市計画税	128,331	45.9	130,158	45.7	130,626	45.5	2,295	1.8	468	0.4
その他	26,852	9.6	26,714	9.4	26,704	9.3	▲ 148	▲ 0.5	▲ 10	▲ 0.0
滞納繰越分	3,988	1.4	3,200	1.1	3,053	1.1	▲ 935	▲ 23.4	▲ 147	▲ 4.6
合計	279,544	100.0	284,900	100.0	286,778	100.0	7,234	2.6	1,878	0.7

■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成26年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	18.9 万円	食費(人件費)	4.3 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> うち基本給(市税) </div>	12.9 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	12.0 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> ※1 うち諸手当(地方交付税など) </div>	6.0 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	6.4 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	3.1 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	1.4 万円
		子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.9 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	10.0 万円	借金の返済(公債費)	4.0 万円
借金(市債)	4.5 万円	家の増改築費(公共事業など)	5.0 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	3.5 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	3.5 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	0.5 万円
合 計	40.0 万円	合 計	40.0 万円
		借金残高 ^{※2}	530 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、920万円。

平成26年度 決算の概要

平成27年(2015年)9月17日

札幌市財政局財政部

担当:石田、佐藤

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>